

2024 年 12 月 27 日

アンデックス株式会社に対する 「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、アンデックス株式会社（本社：広島県尾道市、代表取締役 吉田 伸）に対して「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要（「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2024 年 12 月 27 日
融資金額	5 億円
融資期間 (モニタリング期間)	5 年
インパクト評価	広島銀行が実施（評価書：【別紙 2】）
第三者意見	株式会社日本格付研究所（JCR）が実施

2. 企業概要

会 社 名	アンデックス株式会社
所 在 地	広島県尾道市東尾道 15-29
代表取締役	吉田 伸
業 種	生産用機械器具製造業
事業内容等	塗装関連設備・乾燥装置の製造

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

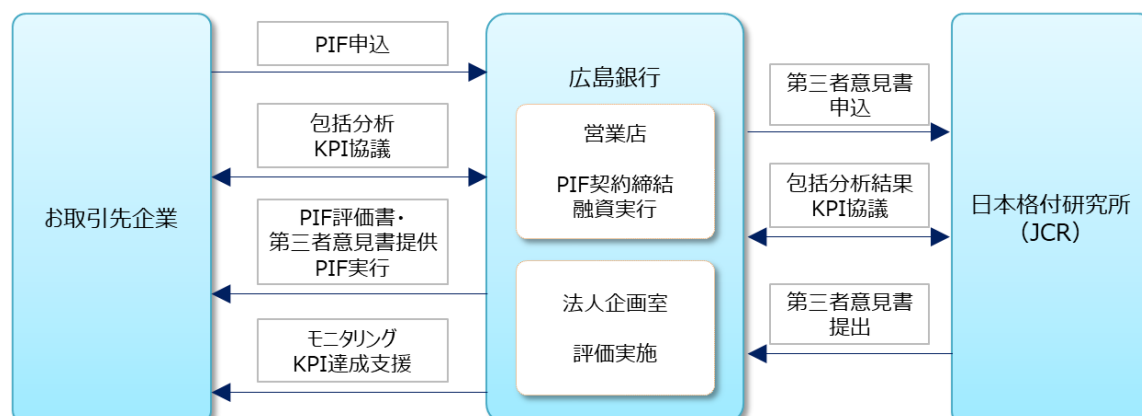
○特長

- ・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブインパクト金融原則に基づき、当行が、企業の SDGs や ESG に関連する取組みや本業との関連性等を分析し、事業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を特定します。これを基に設定された K P I（成果指標）について、当行が定期的にモニタリングを実施します。
- ・ポジティブインパクト金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保するための第三者意見は、株式会社日本格付研究所（以下、「J C R」という）から取得します。
- ・融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。（別途 JCR から第三者意見が公表されます）

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス
取扱店	全店
対象となる方	SDGs/ESG に取組んでおり(もしくはこれから取組む予定であり)以下をすべて満たす法人のお客さま ・外部評価を取得(KPI 設定含む)し、対外公表すること ・設定した目標/KPI の達成状況へのモニタリングに対応できること
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	1 億円以上
ご融資期間	3 年以上(固定金利の場合、10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利
ご融資形式	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります（JCR からの第三者意見取得費用を含みます）

（ご参考：商品スキーム）



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象会社：アンデックス株式会社

2024年12月27日
株式会社広島銀行

株式会社広島銀行は、アンデックス株式会社（以下、「アンデックス」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たり、アンデックスの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業（※）に対するファイナンスに適用しています。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

<目次>

1. 今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要
2. アンデックスの概要
 - 2-1 基本情報
 - 2-2 企業理念
 - 2-3 事業活動
 - 2-4 業界動向
3. サステナビリティ活動
 - 3-1 社会面での活動
 - 3-2 社会経済面での活動
 - 3-3 自然環境面での活動
4. 包括的分析
 - 4-1 UNEP-FIのインパクト分析ツールを用いた分析
 - 4-2 個別要因を加味したインパクトエリア／トピックの特定
 - 4-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性
5. KPI設定
6. マネジメント体制
7. モニタリング

1. 今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

企業名	アンデックス
借入金額	500,000,000円
資金使途	本社社屋建替え資金
借入期間	2024年12月27日～2029年12月27日
モニタリング期間	5年

2. アンデックスの概要

2-1 基本情報

企業名	アンデックス
所在地	広島県尾道市東尾道15-29
従業員数	117人（2024年10月末） ● 正社員106人 ● 非正社員11人 （うち女性18人、高齢者5人）
資本金	1億円
業種	生産用機械器具製造業
事業内容	塗装関連設備・乾燥装置の製造

沿革	1971年	現会長田邊耕造氏が田邊工業を設立、後に中国三和株式会社へ改名
	1975年	横引き式塗装ブース1号機納入
	1976年	上下圧送式塗装ブース1号機納入
	1977年	水洗式塗装ブース1号機納入
	1978年	ノーポンプ式塗装ブース1号機納入
	1988年	東京オートサービスショー初出展
	1990年	断熱パネルブース1号機納入、東京営業所 開設
	1991年	アンデックスに社名変更、開発センター 完成
	1992年	本社屋 完成
	1993年	大阪中小企業投資育成株式会社より5,000万円の出資、大阪営業所 開設
	1994年	仙台営業所 開設、本社工場 完成、 イタリアメロン社と業務提携、CAB-07発売
	1998年	名古屋営業所 開設 情報通信事業部 新設、ドコモショップ東尾道店オープン
	1999年	ドコモショップ尾道店オープン、ドコモビット祇園店オープン、福岡営業所 開設
	2000年	山波第二工場 完成、ドコモビット神辺店オープン
	2003年	広島銀行より1,680万円の出資、鉄道車両向け大型塗装ブースを納入
	2004年	航空機向け大型塗装ブースを納入
	2006年	ドコモビット神辺店、祇園店がショップ店に昇格
	2008年	資本金1億円に増資
	2014年	情報通信事業部を分社化
	2016年	体験型塗装実験施設「LiveFactory」開設、岐阜テクニカルセンター 開設
	2017年	本社新工場 完成
	2018年	体験型塗装実験施設「LiveFactory II」開設
	2021年	関東営業所 開設
	2022年	新代表取締役社長に、吉田伸氏が就任
	2025年（予定）	本社新社屋 完成

新社屋完成予想図



（資料）アンデックスより提供

拠点	【東京営業所】 東京都品川区南品川2-2-7 【関東営業所・テクニカルセンター】 埼玉県久喜市久喜東2-36-16 【大阪営業所】 大阪市淀川区宮原5-1-18 【名古屋営業所】 名古屋市中区丸の内3-21-25 【福岡営業所】 福岡市博多区上川端町12-28 【岐阜営業所・テクニカルセンター】 岐阜県各務原市蘇原東栄町2-81-1 【山波工場】 広島県尾道市山波町3045-7 【PDI デポ】 広島県尾道市新高山3-1170 【開発センター】 広島県尾道市高須町4835-2 【レーモンドハウス】 広島県尾道市向島町2381-1
関係会社	アンデックスソリューション株式会社（ドコモショップの運営） アンデックスマール株式会社（地域資源の開発と商品化） アンデックスサイクル株式会社（スポーツサイクルの企画開発・製造） 一般社団法人しまなみクリエイト（福利厚生施設の管理運営） 一般社団法人 広島県医療福祉人材協会 （医療・福祉職に関する転職・採用支援 人材育成） アンデックス奨学会（高校生・大学生への奨学金給付）
加入団体	日本エレクトロヒートセンター（正会員） 日本塗装機械工業会（正会員）
受賞歴	2016年6月1日 中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定 2017年6月15日 紺綬褒章を創業者 田邊耕造氏が受章 2017年12月22日 経済産業省「地域未来牽引企業」に認定 2018年04月16日 日刊工業新聞社「中国・四国地方を支えるモノづくり企業64社」に選定 2018年5月22日 国土交通省「第1回自転車活用推進功績者表彰」を受賞 2019年5月23日 経済産業省「地域未来牽引企業」に認定 2020年2月5日 広島県商工会議所連合会「広島県働き方改革実践企業」に認定 2020年3月11日 中国経済産業局「第8回ものづくり日本大賞中国経済産業局長賞」を受賞 2022年2月19日 日本建築家協会「第13回JIA中国建築大賞2021特別賞」をレーモンドハウス（福利厚生施設）が受賞 2022年4月29日 2022年 春の叙勲で「旭日単光章」を創業者 田邊耕造氏が受章

（2024年10月31日現在）

2016年6月
中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定



2017年12月、2019年5月
経済産業省「地域未来牽引企業」に認定



（資料）アンデックスHPより

2-2 企業理念

社名「アンデックス（ANDEX）」は、未来を意味する「AND」と冒険を意味する「EXPEDITION」に由来する。アンデックスが目指しているのは「人間力向上企業」である。

＜ビジョン～目指すべき姿～＞

つよい会社（行動力・提案力・財務力・スピード）
やさしい会社（福利厚生・地域貢献・ファンづくり）
おもしろい会社（自由闊達・全員経営）

「志は高かるべし（感動すれば心が動き、その心は憧れとなり、実現への志になる！）」は、経営陣が全従業員に求めている心掛けである。

個人個人のベストプレーが会社を発展させることに繋がるという思いのもと、従業員に裁量権を多く与えることで、各人が各々の現場におけるプロへと成長するという企業風土を構築している。

＜スローガン＞

社名はANDEX アンデックス
社員は皆、EXPLORER 冒険者たち
AND EXPEDITION さあ冒険の旅に出よう

パーパスである「AND-EX 私たちはあらゆる空間の未来を創造します」は、将来を担う若手～中堅社員で構成された部署横断のプロジェクト「EXDECADEプロジェクト」において決定された。

本業の塗装ブースに限らず、“空間”という、あらゆる根幹を成す領域における未来の可能性を模索し続け、会社、社会の発展に寄与してゆくという思いのもと、2024年に策定されたものである。

＜パーパス＞

AND-EX
私たちはあらゆる空間の未来を創造します

■ シンボルマーク

アンデックスのシンボルマークは、エクセレントカンパニー（Excellent Company）を目指すという思いのもと、頭文字の「E」と「C」をデザイン化している。



（資料）アンデックスより提供

2-3 事業活動

アンデックスは、自動車補修用ブースをはじめとした、あらゆる工業用の塗装ブース・乾燥装置のメーカーであり、自動車補修用塗装ブースにおいては国内トップシェアのリーディングカンパニーである。

1971年、造船所の下請け業者（発電機や電動モーターなどの艀装品製造）として創業したが、ニクソンショック（1971年）、第一次オイルショック（1973年）を背景とした造船不況により受注が急減したことから、1973年に下請けから撤退し塗装ブース製造のメーカーへと転身した。

転身後、顧客は自動車板金塗装業に特化していたが、近年は自動車業界以外への開拓にも乗り出し、現在では新幹線などの鉄道車両や航空機向けなど工業用大型ブースも手掛け業容を拡大している。

（1）製品ラインナップ

塗装ブースは、作業者が有機溶剤等の有害物質に暴露しないために法令上必要な設備であり、作業者を健康被害から守る設備である。また、近年では、温度・湿度のコントロールも可能にしたモデルも登場しており、水性塗料や、粉体塗装などの塗装品質向上や、作業をする際の快適な空間づくりにも貢献する。

大きさは、自動車補修用のもので奥行7メートル程度で、アンデックスの施工では4～5日間で設置が可能である。鉄道車両や、航空機用などの大型ブースの場合は、設置期間は1か月～半年程度かかるものもある。

自動車補修塗装設備 『CAB-07』



鉄道車両用 大型塗装・乾燥ブース『CAB-747』



2023年5月 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社へ納品した空調機能付き塗装ブース『CAB-H2』



（資料）アンデックスHPより

アンデックスは、フル装備の塗装ブースを受注するだけでなく、ブースを構成する乾燥設備や集塵装置など単独の設備の提供も行っており、作業方法や作業場の広さなどによって変わる顧客の様々な課題の解決に貢献している。



【工業用乾燥設備】

本体サイズ・扉の種類・熱源の選択、スペースを考慮した機器配置やレイアウト、炉内温度の均一性など、顧客のニーズに沿った自由設計を可能とする



【高性能ブース型集塵装置】

1 モジュールの構成でユニット化しており、作業の用途、換気するエリアに合わせた組合せを可能とする。また、フードやブースの組合せで作業場に応じたカスタマイズもできる



【水洗式排気装置】

優れた捕集効率を実現する排気装置
工場レイアウトやワーク等に合わせた様々な寸法や仕様への改造を可能とする



【塗装ブース専用の温風発生器】

水性塗料のフラッシュオフ（表面乾燥）に活用される。未来の環境保護に向けた水性塗料の普及に貢献している



【オリジナルフィルター】

50種類以上の塗装ブース専用フィルターを提供する
必要なサイズを1枚から出荷することが可能である

（資料）アンデックスHPより

(2) アンデックスの特徴

アンデックスは、以下の通り事業を進めるうえで優位な特徴を有している。

① スピード感と提案力

アンデックスは、現場担当者が主体となって、提案や現場での意思決定が可能な組織体制を構築することで、スピード感を持って業務を遂行している。また、自社のみでは対応が出来ない案件であっても、同業他社・関係各社との連携や、アライアンス先との協力など、顧客課題の解決を最優先に行動することでノウハウを蓄積し提案力を高めてきた。

② 「LIVE FACTORY」

体験型実験施設「LIVE FACTORY」は、高品質塗装をバックアップするための先進塗装設備について実機を使用して体験できる展示場である。空調機による「冷房・加温・除湿・加湿」をはじめとした、高品質塗装に欠かせない作業環境を作り出せる多様な設備を揃えている。また、ここでは様々な溶剤作業に関する実験を行っており、その実験データを基に提案を行うことで、顧客にとって満足度の高い設備の納入につなげている。



(資料) アンデックス LIVE FACTORY案内パンフレットより

③ 安定した経営基盤

アンデックスは優秀な財務内容を背景とし、2024年6月30日決算において、世界最大手の格付け機関であるスタンダード・amp・プアーズ（S&P）社が行う「日本SME格付け」の最上位「aaa（トリプルエー）」を17年連続で取得している。特に取引開始を検討している場面で、新規顧客からの財務面への評価に寄与している。

また、本格付けの取得は、従業員の労働意欲の維持・向上や就職活動者へのPRにも貢献している。

日本SME格付け「aaa」証書



(資料) アンデックスHPより

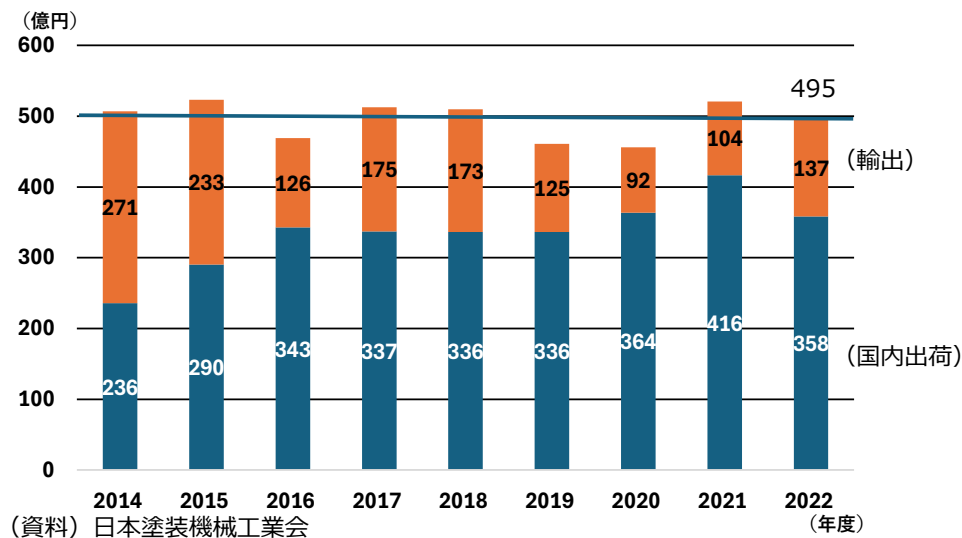


2-4 業界動向

(1) 業界規模（出荷金額）

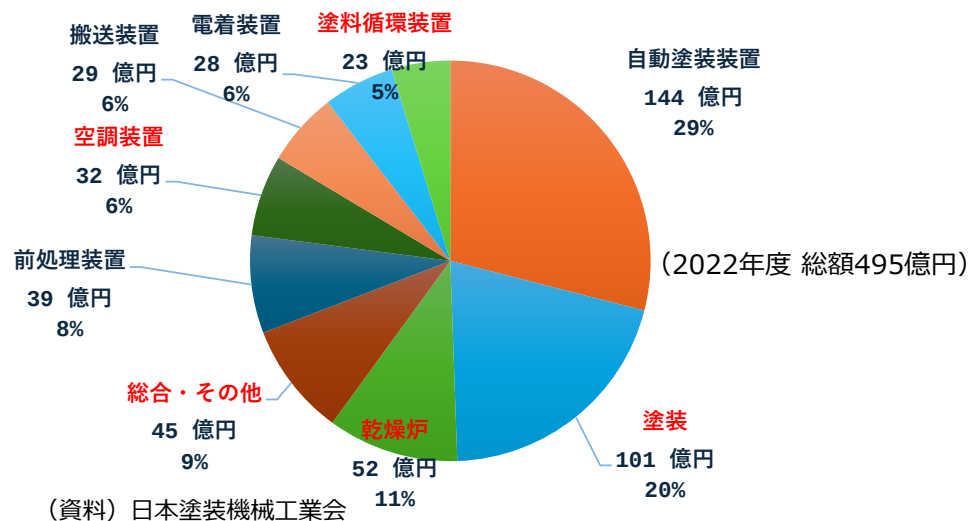
アンデックスが正会員として加入している日本塗装機械工業会（正会員22社、賛助会員23社、ネット会員2社）によると、2022年の塗装設備の出荷金額は495億円（うち国内358億円、輸出137億円）であった。2014年度以降の実績をみると、現地調達の流れが鮮明となり、前年まで堅調であった輸出が大きく落ち込んだ2016年度と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2019～2020年度を除き、ほぼ500億円前後で安定的に推移している（図表1）。

図表1 塗装設備・出荷金額の推移



2022年度の塗装設備・出荷金額495億円の内訳をみると、自動塗装装置144億円、塗装101億円、乾燥炉52億円などとなっている。このうちアンデックスが取り扱う製品は、塗装、乾燥炉、総合・その他、空調装置、塗料循環装置に含まれる（図表2）。

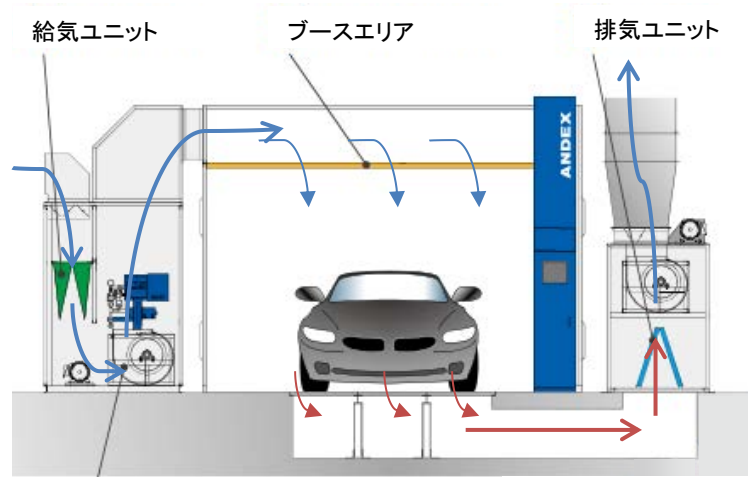
図表2 塗装設備・出荷金額の内訳



（２）塗装ブースとは（塗装工程の環境課題）

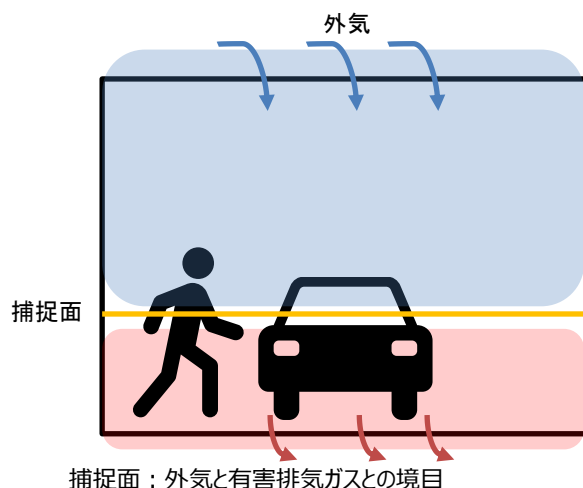
塗装は、材料・製品の装飾・保護・防錆を目的とし、産業に欠かせない作業工程であるが、有機溶剤である塗料やシンナーを使う吹き付け塗装では、有害なガスや余分な霧化塗料ミストが発生し、作業者の健康を損なうおそれがある。このため屋内作業時には、霧化塗料ミストを含む空気を排出する必要があり、塗装ブース等の設置が労働安全衛生法「有機溶剤中毒予防規則」により義務づけられている。

アンデックスの代表的な塗装ブースは、プッシュプル型換気装置と呼ばれるタイプであり、主にブースエリア・給気ユニット・排気ユニットで構成される。



（資料）アンデックス説明資料より作成

アンデックスのプッシュプル型換気装置は、ブースの天井から外気を入れて、作業者の上半身（頭部）が有害な排気ガスに包まれないようにしており、この排気ガスを排気口へ押し込むよう給気量を調整している。また、排出口はピット下（床下）に設けられており、溶剤、LPG、油性粉塵・ミストなどは、空気より比重が重いことから効率的な構造となっている。



捕捉面：外気と有害排気ガスとの境目

（資料）各種資料より作成

＜参考＞

自動車の完成車メーカーの塗装工程は、鋳造と並んで最もCO2を排出する工程とされている。日産車体が発表した「環境・社会報告書2024」には、「車の塗装には、塗料を高温で焼付け乾燥する工程があるため、塗装工場からのCO2排出量は、工場全体の排出量の約1/4を占めます。」と記載されている。

3. サステナビリティ活動

3-1 社会面での活動

(1) 自然災害

アンデックスは、大規模な自然災害に備え、BCP（事業継続計画）を策定している。災害発生時の体制の明確化、代替拠点や遠隔業務の準備、セキュリティ強化、アプリを活用した緊急連絡網の整備と訓練の実施、従業員用の食糧備蓄、避難訓練の実施など、有事の際に速やかに事業継続が可能な体制を構築している。

また、2025年に本社建替えの計画を進めており、新本社は、地域の避難場所として提供することを検討している。

(2) 健康および安全性

■労働条件

アンデックスは従業員のワークライフバランスの充実に努めるために、年間休日・休暇の増加に努めている。有給休暇の2023年度取得実績は11日で、令和5年就労条件総合調査（以下、「就労調査」という）による製造業の労働者一人平均12.3日を少し下回るが、法定日数（年5日）を超える取得を評価項目にするなどの促進策を講じている。また2024年4月より完全週休二日制へ移行し、年間休日を115日としている。就労調査による企業平均は110.7日であり、今後はこれを上回る水準となる。

時間外労働時間は、2023年度実績で26時間／月で、毎月勤労統計調査 令和5年度分結果確報（厚生労働省）による製造業の所定外労働時間14.7時間／月を大幅に上回る。削減策として、毎週水曜日をノー残業デーとするなど業務のメリハリをつけ時間外労働時間短縮の意識醸成を図っているほか、長時間労働者には本人やその管理職に対し面談・指導を行うなどの対応を行っている。今後は、業務分担の見直しやICT活用による業務効率化（各営業担当が担っている原価計算などバックオフィス業務の集約化など）を進め、2030年度までに20時間／月を計画している。

■労災事故防止の取組み

アンデックスは、全社横断のメンバー10名で構成される安全衛生委員会を設置しており、安全管理マニュアルを策定している。事故・トラブルにつながる事案は各部門に逐一共有する（業務用パソコンを貸与している従業員にはメール等で通知し、パソコンを持たない製造現場では毎朝8時の朝礼時に周知される）、現場管理職が講習を受けてメンバーに周知徹底を行う、マスクフィットテストを確実に実施する、注意事項の工場内への掲示や導線見直しなど見える化を進めるなどの活動により、これまで重大な労災事故は発生していない。

■環境汚染による健康被害

アンデックスは、自社製品の製造における塗装工程で、健康被害を及ぼす可能性がある有機溶剤を使用している。これに対しプッシュプル型換気装置、局所排気装置など塗装ブースの設置、塗料の見直しや弱溶剤の選定などにより適切に対処している。

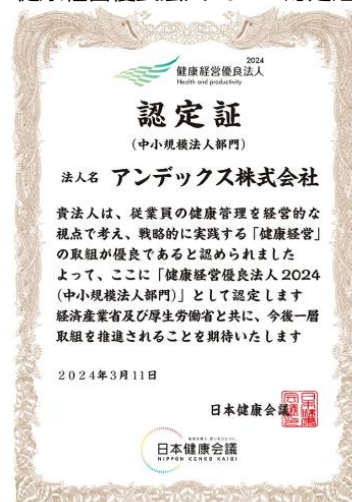
有機溶剤業務に携わる従業員に対しては、6ヵ月以内ごとに1回の頻度で、特定項目の健康診断を定期的実施している。またがん検診の受診料負担、自宅で行える検査キットの配布や先進医療保険の保険料負担を行っている。

■健康経営

アンデックスは、健康経営優良法人2024を取得しており、健康経営の具体的な推進計画のもと、定期健康診断の実施、産業医と連携した健康セミナーの開催、定期的なメンタルヘルスチェックの実施（年1回）と不調者への産業医と連携したフォローなど、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している。

健康セミナーについては、疾病の発生予防のために従業員のヘルスリテラシーを高めることを課題と捉え、「禁煙」や「禁酒」などをテーマに年に1度開催している。

健康経営優良法人2024 認定証



(資料) アンデックスHPより

また、社内で参加者を募り、地元企業の開催するウォーキングイベントへの参加や、地元の駅伝競走への参加など、健康経営と地域貢献を両立する社外活動にも積極的に注力している。

せとうちジャーニーウォークin広島（尾道～広島まで約120kmを歩くウォーキング大会）への参加

（2023年大会）



（2024年大会）



（資料）アンデックスHPより

（3）教育、社会的保護

■ 技術承継・営業支援ツール

現在、機械設計・メンテナンス部門では①ベテラン社員から若手への技術承継が、営業部門では②商談の進め方などのノウハウの属人化が、アンデックスの重要な課題である。

①については、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）の支援を受けながら、製造技術のマニュアル化と動画作成を検討しており、②については、ノウハウの共有化と営業活動の支援ツールの策定を検討している。2030年度までに製造・技術・営業の業務支援ツールのDX化を図る計画である。

■ 資格取得支援

作業環境測定士は、職場における有害物質などを測定し、その環境改善を図って労働者の安全を守るための国家資格である。アンデックスは、「作業現場を測定してどのように対策を打つべきか」顧客への提案に付加価値をつける目的で、従業員に対しこの資格の取得を推奨している。現在、資格保有者は4名で、今後2030年度までに5名増員する計画である（合格者には奨励金が支給される）。

このほか業務に必要な資格としては、製造現場では溶接作業に関するもの、据付現場では、塗装ブースの据付に関する資格、有機溶剤作業主任者などがある。これらの資格取得に対し、アンデックスはその費用の全額を補助している。

■ 若年層へのケア

キャリア支援制度は、従業員が自身のキャリアを形成しスキルアップを図るための支援制度である。アンデックスは、特に若年層が自身の将来像を描けるようロードマップを示し、現在の業務に集中して取り組める安心感を醸成することを目的とし、2030年度までに制度導入を計画している。

またアンデックスは、管理職を対象に若年層をいかに指導していくか、育て方習得・コーチングを目的としたマネジメント研修を導入している。研修内容は、中間管理職（主任や係長、課長補佐など）にも有効であり、今後は受講対象者も検証しつつ必要に応じて開催する計画である。

(4) 雇用、社会的保護、ジェンダー平等、その他の社会的弱者

近年の年間採用数は、3～5名（新卒2～3名、中途採用1～2名）で推移しており、今後も同水準での採用を予定している。現状、採用後3年間の離職率は0%を維持している。

女性従業員は、18名で全体の15%程度である。製造現場は、塗装における母性保護の法規制があるため制限されるが、設計部門では約3割を占めており、今後は、女性でもあらゆる部署で働くことのできる社内環境の整備を目標としている。また、管理職30名のうち2名は女性を登用している。

制度面では、休業制度として育児・介護休業を設けている。育児休業については女性は100%取得しており、男性も1名取得実績を上げている。このほか短時間勤務制度や子の看護休暇制度を設けるなど、女性活躍推進法に基づく雇用環境の整備を進めている。

65歳以上の高齢者については、定年再雇用制度を設けており5名が在籍している。外国人についても門戸を広げ、ベトナム人等の製造部門への採用を検討している。障がい者については、1名の雇用を実施している。

今後は、2030年度までに女性従業員比率20%以上とし、男性育児休業取得率100%を計画する。また、障がい者雇用率は2026年度に法定雇用率である2.7%とし以降この水準を維持する計画である。

(5) 賃金、社会的保護

アンデックスは、「社員の生活を豊かに」という方針のもと、日本SME格付けの最上位を連続獲得するなどの好決算を背景に、定例昇給や夏季・冬季に加えて決算賞与の支給を続けている。

従業員への経済的支援として、社員持ち株会の創設、先進医療保険・養老保険等の保険料負担、広島県奨学金返済支援制度の導入、従業員の子の教育を対象とした手当（英会話・書道・楽器演奏などお稽古手当、大学・短大の在学中手当）インフルエンザ予防接種費用の負担など手厚い制度を設けている。

福利厚生面では、ゲストハウス（レーモンドハウス）の従業員利用促進、クラブ活動として軟式野球部が活発な活動をしており、従業員のコミュニケーションの活性化や企業の認知度向上に一役買っている。2025年10月に建設予定の新社屋においても、カフェスペースや、従業員が一息つけるようなスペースなどを設け、働きやすい社内環境づくりの醸成に注力している。

またパート職員は、全て健康保険・厚生年金保険へ加入している。

「高松宮賜杯第69回全日本軟式野球大会尾道代表戦」で優勝した野球部



（資料）アンデックスHPより

3-2 社会経済面での活動

(1) 法の支配

アンデックスは、2024年7月に技術部長と設計課長を中心とした品質保証部を立ち上げた。ここでは現在、製造や製品案内時におけるコンプライアンス事項の遵守について、部署を超えて共有すべく遵守事項の周知徹底に取り組んでいる。また、中小機構の支援を受けながら品質管理の厳格化について検討を進めている。

今後は、特定の場面に限らないコンプライアンス事項についても、管理部署を創設する予定である。

(2) 零細・中小企業の繁栄

アンデックスが17年連続で取得している日本SME格付けaaaについては、サプライヤー企業にとっては取引上の安心感にもつながっており、今後新たなサプライヤー獲得においても有利に働くと見込まれる。

今後も引き続きaaaの連続獲得を目指す計画である。

3-3 自然環境面での活動

(1) 気候の安定性、大気、資源強度

■製品開発

アンデックスは、カーボンニュートラルや省エネといった環境負荷低減、現場の暑さ対策などの作業環境を改善する開発を進めている。

製品名	特徴
次世代省エネ型 水平流塗装ブース 「CAB-H2」	上下流プッシュプルブースの、約1/3の風量で有機溶剤塗装に必要な風速をまかなえるため、電気やガスといった必要エネルギーを1/2に抑えることができる、省エネルギーブースである
ヒートポンプ式乾燥炉 「CAB-OVEN」	温水循環ヒートポンプ※を熱源とすることにより高いエネルギー効率を実現した乾燥炉で、省エネ・ランニングコストの低減に寄与する。乾燥炉内の温湿度制御が容易となり、夏季の排気冷風を工場内に供給することで、作業環境の改善にも貢献する
ウェットエア式空調機 「WETCOM II」	【某大手電力会社との共同開発】 蒸気レスで省エネかつ安定した温度・湿度制御を実現した外気調和機。ヒートポンプが苦手としていた加湿性能を安定させた。塗装ブースの内部環境を安定させるために使われる外気調和機は、多くのエネルギーが使用されることが課題だった
溶剤除去装置 「SOLCOL」	【某大手重工業と共同開発中】 溶剤を含んだ空気を清浄化し、室内に清浄な空気を排気する溶剤除去装置。屋内排気が可能であるため、空調エネルギーロスを低減する効果がある 溶剤作業の安全対策は、溶剤を含んだ空気を屋外に排出するものであり、循環空調した空気も一緒に排出されるので、空調エネルギーのロスが大きな問題となっている

※ヒートポンプ：再生可能エネルギーから熱エネルギーを生み出す技術。日本が世界をリードする最先端技術で、カーボンニュートラル社会実現の切り札ともいわれている。化石燃料を燃やさず空気の中にある熱エネルギーを集めて空調や給湯などに使われ、エアコン（空調）エコキュート（給湯）にはこの技術が使われている。（一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター）

■自社の取組み

アンデックスは、自社工場においてもエネルギー効率の高いヒートポンプを熱源とする乾燥炉を導入している。スチールやステンレスを素材とし、タレパン（穴あけ）→曲げ加工→溶接→脱脂工程を経て、手吹きによるスプレー塗装後に大型乾燥炉で乾燥する。その後の工程は組み立て→出荷となる。

最大の省エネ（CO2削減）対策は、大型乾燥炉の熱源の選択であったが、ヒートポンプを導入することで、これまでのガスバーナーや電気ヒーターと比べ、ランニングコストでガスバーナー比71%削減、CO2排出量で電気ヒーター比55%削減となった。

また、全社的な取組みとしてLED照明化を随時進めている。今後、2025年建設予定の本社新社屋においては、2030年度までに太陽光発電を導入する計画である。

第7回コーティングジャパン大阪 アンデックスの展示会場



（資料）アンデックスHPより

(2) 水域、廃棄物

ブース汚泥、引火性廃油、木くず、工業用排水など産業廃棄物は、産業廃棄物処理業者と委託契約を交わし、マニフェストに従い適切に処理していることを確認している。

(3) 大気

製造現場においては、研磨や溶接工程における粉塵やヒューム（有害な金属微粒子）、塗装工程における塗料ミストの大気中への発散を防止する必要がある。アンデックスは、自社製品を活用（粉塵やヒュームの吸引を行う集塵装置や、塗料ミストを捕集する効果の優れている水洗式排気装置など）することにより適切に対応している。

また、塗装工程については、人体や環境への影響が軽減される弱溶剤型へのシフトなど、塗料の見直しを常に行っている。

(4) 資源強度

アンデックスは、適切なメンテナンスを通じた製品のロングライフ化に取り組んでおり、自社工場の塗装ブースに関しては、技術部が主導して法令に基づく定期点検も手掛けている。

顧客に対するアフターフォローは、テクニカルサポートセンターにて迅速な問い合わせ対応を行っているほか、法定点検についても顧客の要請に基づき可能な範囲で対応している。

4. 包括的分析

4-1 UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた分析

アンデックスの事業を国際標準産業分類における「2819その他一般機械製造業」として整理した。

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」に関するポジティブ・インパクトが抽出され、「健康および安全性」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「資源強度」、「廃棄物」に関するネガティブ・インパクトが抽出された。ポジティブ・ネガティブの両面でのインパクトとしては、「賃金」が抽出された。

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（ ポジティブの増大 青 ネガティブの緩和 赤 ポジティブ／ネガティブ両方 黄 ）

4-2 個別要因を加味したインパクトエリア／トピックの特定

次に事業活動等個別要因を加味して、アンデックスのインパクトエリア／トピックを検討した。その結果、サステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「教育」、「気候の安定性」、「大気」、「資源強度」を、ネガティブ・インパクトとして「自然災害」、「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」、「法の支配」を追加した。

また、ポジティブ・ネガティブの両面でのインパクトのうち、「賃金」は現状が同業他社より水準が高いことからポジティブ・インパクトとして整理した。

個別要因を加味し特定されたインパクトエリア／トピック

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	2819 その他の一般機械製造業 87%		個別要因を加味し特定された インパクトエリア／トピック	
			Positive	Negative	Positive	Negative
社会（個人の ニーズ）	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				○
	健康および安全性	—		○		○
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			○	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	○		○	
		賃金	○	○	○	
		社会的保護		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等				○
		民族・人種平等				○
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				○
社会経済 （人間の集 团的ニ ーズ）	強固な制度・平和・安定	法の支配				○
		市民的自由				○
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	○		○	
	インフラ	—				
自然環境 （プラネタ リーバウン ダリー）	経済収束	—				
	気候の安定性	—		○	○	○
		生物多様性と生態系		○		○
		水域		○	○	○
		大気		○	○	○
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		○	○	○
		廃棄物		○		○

4-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性

社会面のインパクト

インパクトエリア・トピック/インパクトの別	テーマ	取組み内容
自然災害/ネガティブ	BCP計画の 着実な運用	BCP計画に基づき、災害発生時の体制の明確化、 代替拠点や遠隔業務の準備、セキュリティ強化など 有事の際に速やかに事業継続が可能な体制を構築 している (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分な 活動を実施しているのでKPIは設定しない)
健康および安全性/ネガティブ	1.労働安全衛生向上 2.ワークライフバランスの 充実に向けた取組み 強化	1.労働災害事故の防止を徹底する 2.ワークライフバランスの充実に向け健康経営、 時間外労働の削減に取り組む
教育/ポジティブ 社会的保護/ネガティブ	品質維持・向上	技術・技能の可視化、データの蓄積、従業員の資格 取得支援、人材育成体制の強化により、品質・技 術の維持・向上を図っていく
雇用/ポジティブ 社会的保護/ネガティブ ジェンダー平等/ネガティブ その他の社会的弱者/ネガティブ	DE&I	多様な人材が活躍できる職場の実現に向け、各種 制度の利用促進、女性従業員の積極的採用を行う
賃金/ポジティブ	好業績の継続と従業員 への還元	「社員の生活を豊かに」という方針のもと、SME 格付けの最上位を連続獲得するなかで、定例昇給 や夏季・冬季に加えて決算賞与の支給等で従業員 に還元する (なお、本項目は既に定着した取組みとして運用 されていることからKPIは設定しない)
社会的保護/ネガティブ	福利厚生施策の継続	福利施設の開設・利用促進、クラブ活動を通した コミュニケーションの活性化のほか手厚い経済的支援 (社員持ち株会の創設、先進医療保険・養老保険 等の保険料負担、広島県奨学金返済支援制度の 導入など)を実施している (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分な 支援策が実施されているのでKPIは設定しない)

社会経済面のインパクト

インパクトエリア・トピック/インパクトの別	テーマ	取組み内容
法の支配/ネガティブ	コンプライアンス遵守	製造や製品案内時のコンプライアンス遵守を中心と した啓発活動を実施している (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分な 対応が行われているのでKPIは設定しない)
零細・中小企業の繁栄/ ポジティブ	健全な財務内容の維持	日本SME格付けaaaの連続取得によるサプライ チェーンの維持・拡大

自然環境面のインパクト

インパクトエリア・トピック/インパクトの別	テーマ	取組み内容
気候の安定性/ポジティブ 大気/ポジティブ 資源強度/ポジティブ	環境に貢献する新製品・ 技術の創出	省エネルギー型製品・大気汚染防止型製品の開発により、ステークホルダーに環境価値を提供していく (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分な活動が継続して行われているのでKPIは設定しない)
気候の安定性/ネガティブ 資源強度/ネガティブ	環境負荷低減	再生可能エネルギー導入により、CO2排出量を削減する
水域/ネガティブ 廃棄物/ネガティブ	マニフェストによる 適切処理	産業廃棄物処理業者に委託し、マニフェストに従い適切に処理していることを確認している (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分に低減の活動が見られるのでKPIは設定しない)
大気/ネガティブ	自社工場管理	自社製品を活用した粉塵・ヒューム・塗料ミストの大気中への拡散防止 (なお、本項目は既に定着した取組みとして十分に低減の活動が見られるのでKPIは設定しない)

5. KPI設定

特定されたインパクトエリア／トピックのうち、社会・社会経済・自然環境に対して一定のインパクトが想定され、アンデックスの経営の持続可能性を高める項目について、以下の通り KPIを設定した。

(1) 社会面

インパクトエリア・トピック/ インパクトの別	健康および安全性／ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	1.労働安全衛生向上 2.ワークライフバランスの充実にに向けた取組み強化
取組み内容	1.労働災害事故の防止を徹底する 2.ワークライフバランスの充実に向け健康経営、時間外労働の削減に取り組む
SDGs との関連性	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。  3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も
KPI（指標と目標）	1-1.重大労働事故0件維持 2-1.健康経営優良法人取得継続 2-2.2030年度までに 時間外労働平均 20時間/月

インパクトエリア・トピック/ インパクトの別	教育／ポジティブ・インパクトの増大 社会的保護／ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	品質維持・向上
取組み内容	技術・技能の可視化、データの蓄積、従業員の資格取得支援、人材育成体制の強化により、品質・技術の維持・向上を図っていく
SDGs との関連性	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 
KPI（指標と目標）	1.2030年度までに製造・技術・営業の業務支援ツールをDX化する 2025～2027年度：各部署におけるDXすべき課題の抽出、調査、リスト化作業 2028年度：最適なDXツールの調査、選定 2029年度：必要に応じて試験運用等を行い、実務面における効果の検証 2030年度：各部署間の連携も可能にするDX達成 2.2030年度までに作業環境測定士5名増 3.2030年度までにキャリア支援制度を導入 2025年度：キャリア支援制度について講習や実例をもとに調査・協議 2026年度：各部署よりプロジェクトメンバーを選定し、プロジェクト立上げ 2027～2028年度：各職能において独特なキャリア支援制度について調査・協議 2029年度：育成体系のカリキュラム・当社に合うキャリア支援制度の素案作成 2030年度：アンデックスキャリア支援制度制定

インパクトエリア・トピック/ インパクトの別	雇用／ポジティブ・インパクトの増大 社会的保護／ネガティブ・インパクトの低減 ジェンダー平等／ネガティブ・インパクトの低減 その他の社会的弱者／ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	DE & I
取組み内容	多様な人材が活躍できる職場の実現に向け、各種制度の利用促進、女性従業員の積極的採用を行う
SDGs との関連性	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。   
KPI（指標と目標）	1.2030年度までに 女性従業員比率20%以上 2.2026年度以降 男性育児休業取得率100% 3.2026年度以降 障がい者雇用率2.7%以上

（２）社会経済面

インパクトエリア・トピック/ インパクトの別	零細・中小企業の繁栄／ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	健全な財務内容の維持
取組み内容	日本SME格付けaaaの連続取得を背景としたサプライチェーンの維持・拡大
SDGs との関連性	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 
KPI（指標と目標）	2025年度以降 日本SME格付けaaaの取得継続

(3) 自然環境面

インパクトエリア・トピック/ インパクトの別	気候の安定性／ネガティブ・インパクトの低減 資源強度／ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷低減
取組み内容	再生可能エネルギー導入により、CO2排出量を削減する
SDGs との関連性	7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。   
KPI（指標と目標）	2030年度までに 本社棟へ太陽光発電パネルを設置し、電力の自家消費に取り組む

6. マネジメント体制

最高責任者	代表取締役社長 吉田 伸
管理担当者	取締役 経営企画室長 平岡 海人

アンデックスは、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役社長である吉田 伸氏が最高責任者として、取締役経営企画室長 平岡 海人氏が中心となり、当社の事業活動や取組みを整理して、インパクトレーダーやSDGsとの関連性（ターゲット）、KPIの設定について検討を実施した。

本ファイナンス実行後についても、吉田氏と平岡氏が中心となり、広島銀行等の関係者とも連携を図り、従業員とともにKPI達成に向けた取組みを実践していく。

7. モニタリング

本ファイナンスの実行に際し設定した KPIについては、アンデックスと広島銀行が少なくとも年に1回の頻度でその進捗状況および達成状況を確認する。

広島銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを最大限に活用し、当社のKPI達成を適宜サポートする予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPIについては、その後も引き続き達成水準を維持または前進していることを確認する。なお、当社の事業環境の変化等により設定した KPIが実情にそぐわない状況になった場合には、当社と広島銀行が協議し、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 広島銀行は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するアンデックスから供与された情報と、広島銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関する問い合わせ先＞

株式会社広島銀行
〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8
TEL：082-504-3810

第三者意見書

2024 年 12 月 27 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

アンデックス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社広島銀行

評価者：株式会社広島銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社広島銀行（「広島銀行」）がアンデックス株式会社（「アンデックス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、広島銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。広島銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、広島銀行にそれを提示している。なお、広島銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

広島銀行は、本ファイナンスを通じ、アンデックスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アンデックスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

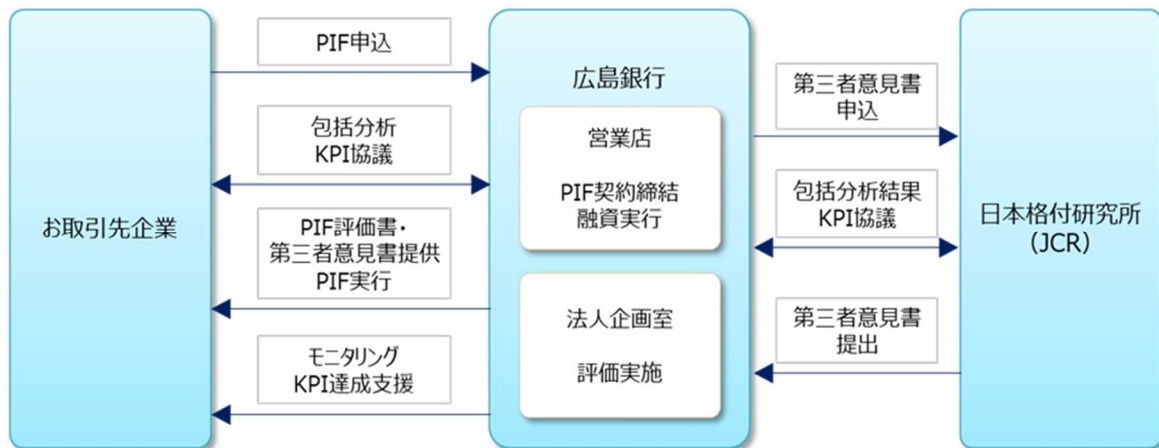
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、広島銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 広島銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：広島銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、広島銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、広島銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て広島銀行が作成した評価書を通して広島銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、広島銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアンデックスから貸付人である広島銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

間場 紗壽

間場 紗壽

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル